



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディックグループ  
コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 橋本 康弘  
(氏名) 門井 豊  
TEL 03-6415-4031  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	214	△19.3	△234	—	△257	—	△263	—
21年12月期	266	△33.8	△626	—	△609	—	△615	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△1,465.68	—	△83.7	△63.5	△109.0
21年12月期	△3,492.60	—	△94.9	△77.0	△235.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 32百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	334	255	73.6	1,290.48
21年12月期	475	396	80.6	2,176.55

(参考) 自己資本 22年12月期 245百万円 21年12月期 383百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△101	36	119	86
21年12月期	△379	128	△2	32

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	81	△40.2	△102	—	△115	—	△115	—	△603.54
通期	200	△6.8	△184	—	△192	—	△193	—	△1,012.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ー社  
除外 ー社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 190,542株 21年12月期 176,242株  
② 期末自己株式数 22年12月期 ー株 21年12月期 ー株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報(注)算定上の基礎」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8	△86.6	△134	—	△277	—	△279	—
21年12月期	66	△40.0	△251	—	△698	—	△703	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△1,557.41	—
21年12月期	△3,994.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	277	264	92.2	1,342.55
21年12月期	437	419	93.0	2,311.64

(参考)自己資本 22年12月期 255百万円 21年12月期 407百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期では欧米経済の回復停滞を起因とした円高や企業業績の低迷による株安の影響などにより、企業の収益改善はなかなか進まず、設備投資及び雇用の抑制が続くなど、総じて低調に推移いたしました。下期では中国を中心としたアジア経済の拡大、政府経済対策などの効果もあって一部産業における業績回復や個人消費に持ち直しの傾向がみられたものの、先行きの不透明感を払拭しきれぬ状況のうちに推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、医療・研究機関における研究開発、設備投資抑制の動きが継続し、収益拡大には厳しい状況が続きましたが、基盤事業の営業強化及びコスト削減を中心に取り組みとともに、今後の事業の柱として育成すべき新たなサービスソリューション「おくすり体質検査」をサービスインし事業化に努めるなど、今後ステップアップするため準備、環境の変化への対応をいたしました。

以上によりまして、当連結会計年度における連結業績は以下となりました。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	214,758	51,481 減
営業損失	234,189	392,015 減
経常損失	257,300	352,232 減
当期純損失	263,295	352,247 減

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<バイオマーカー創薬支援事業>

バイオマーカー創薬支援事業におきましては、PGx試験支援サービス、遺伝子合成サービス、検体管理・匿名化システムの開発、RNA増幅試薬キットの販売、治験コーディネイトサービスなど基盤技術であるPGx技術又はそれに関連する事業を推進しております。

当連結会計年度におきましては、主にPGx試験支援サービスの主体となる検体バンキングサービス、受託解析、自社開発ソフトウェア(検体管理システム、匿名化システム、配合設計データベース)の販売及びRNA増幅試薬キット販売などを、国内外を問わず大手製薬メーカー、医療・研究機関を中心に積極的に行いました。その結果、検体バンキングサービスでは、製薬企業における新薬開発プロジェクトの増加等もあり保管検体数は飛躍的に伸び、3,000検体を超過しました。又、これまで培ってきた検体管理業務を基に開発した検体管理システムは、簡易でスピーディかつユーザビリティに優れたシステムとして国立がん研究センターに採用されるなど堅調に受注が増加いたしました。その他、強固な暗号化技術を採用した当社独自の匿名化システムも、PGxをはじめとした臨床試験には欠かせないセキュリティシステムとして引き合いが増加いたしました。

その結果、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は135,683千円、営業利益は12,415千円となりました。

<テラーメイド健康管理支援事業>

テラーメイド健康管理支援事業におきましては、基盤技術における経験やノウハウをベースとした個人向け健康・医療市場におけるサービスの提供を中心に事業を推進しております。

当連結会計年度におきましては、PGx事業や『DNAプライベートバンク』サービスにおけるノウハウを活用した新たな個人向け健康管理支援サービスとして、『おくすり体質検査』サービスの技術開発及びビジネススキームの構築を進め、10月よりパイロット販売を開始すると同時に、株主優待制度に採用し、一般向けサービスインを果たしました。この新規サービスは、BtoBtoCモデルを採用し医療機関を

通じて広く一般の方に薬物体質に関する遺伝子検査及びその結果情報などをご提供するもので、予め自身の《薬物代謝の能力》を知ることによって、薬の効果が得られない、副作用が発生するなどのリスクを予防することを目的に、肝薬物代謝酵素(CYP)のなかで主要な4つの酵素の遺伝子タイプ(CYP1A2、CYP2C9、CYP2C19、CYP2D6)を検査し、一人ひとりの薬剤の有効性や副作用に対して予知する際の目安となる情報をご提供するサービスです。今後、当社グループでは早期に『おくすり体質検査』サービスの事業・収益化及び拡大を図り、事業の柱の一つとするべく広報、販売活動を展開し、育成してまいります。

その結果、テラーメイド健康管理支援事業の売上高は4,572千円、営業損失は34,715千円となりました。

#### <創薬事業>

創薬事業におきましては、Threshold Pharmaceuticals, Inc. (スレッシュホールド社)との間で締結した「共同開発契約」に基づく、抗がん剤「Glufosfamide (グルフォスファミド)」の日本を含めたアジア地域における開発及び販売を行うための臨床開発を中心に事業を推進し、日本国内第Ⅰ相臨床試験を終了しております。

当連結会計年度におきましては、国内での変動はなかったものの、米国での開発に大きな進展がみられました。米国におきましては平成21年10月にスレッシュホールド社よりグルフォスファミドの開発権利の譲渡を受けたEleison Pharmaceuticals, Inc. (エリソン社)が第Ⅲ相臨床試験に関するSpecial Protocol Assessment (SPA)をFDA(米国食品医薬品局)に提出し、これが受理されました。エリソン社による第Ⅲ相臨床試験は、以前、米国においてスレッシュホールド社が行った第Ⅲ相臨床試験の結果に基づいて有効性を示すことができると思われる集団に対しての試験が計画されているもので、本試験の担当責任医師にはエール大学 Howard S. Hochster教授が就任することとなりました。又、本試験はグルフォスファミドを第2選択(2nd-Line)治療薬として評価するもので、期間として2011年第1四半期に本試験を開始し、2012年に終了することが予定として明らかにされました。その後、グルフォスファミド開発に関しましては、米国国立衛生研究所(National Institute of Health)より、治療が大変困難であり、かつその薬剤開発の必要性が極めて高く、生命科学・医療分野において最も技術力、競争力に優れていると認められるものに対して贈られる「U.S. Qualifying Discovery Project Program」賞及び研究開発費が贈呈されました。又、がん細胞の発見・診断などに使われているPET診断の技術を利用した有望な抗がん剤開発として、米国ニューヨーク・タイムズ紙及び中国日報紙に記事が掲載され、さらには欧州医薬品庁(EUROPEAN MEDICINES AGENCY)は、2011年1月開催の定例会議において、オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)としての非常に高い評価の審査結果を欧州委員会(European Commission)に対し公表するなど、グローバル面で特筆すべき進捗がみられました。

以上のとおり、グルフォスファミドは世界的に注目されている抗がん剤候補薬であり、今後の開発に大きな期待が寄せられております。

当社グループといたしましては、エリソン社における米国での第Ⅲ相臨床試験の再開について注視しつつ、引き続き中国を含めたアジア諸国の製薬メーカー等に共同開発あるいはライセンスアウト等の交渉を行っていく予定であります。

なお、創薬事業の売上高の計上はありません。

#### <投資・投資育成事業>

投資・投資育成事業におきましては、営業投資有価証券の売買、ファンドの運営管理、投資助言を行っております。

当連結会計年度におきましては、既存のファンドの運営管理、投資助言のほか、営業投資有価証券の売却を進めてまいりましたが、株式市場の低迷が依然として続くなか、投資先企業の業績不振などによる証券の流動性悪化、売買価格の下落など、売却交渉は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、投資・投資育成事業の売上高は74,502千円、営業損失67,932千円となりました。

<その他事業>

特記すべき売上計上はございません。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、引き続きPGx基盤技術に関連したバイオマーカー創薬支援事業、個人の健康管理にスポットをあてたテーラーメイド健康管理支援事業を中心に事業展開を図ってまいります。

バイオマーカー創薬支援事業におきましては、国内外製薬企業、大学などの研究機関をターゲットとし、検体バンキング、受託解析、遺伝子合成などの各種サービスなどPGx試験支援事業に関するソリューションを拡大しつつ、よりきめの細かいサービスを提供してまいります。また、情報システム分野におきましても、パッケージソフトウェアの販売に止まらず、カスタマイズを含めたトータルソリューションとして自社開発ソフトウェア(検体管理システム、匿名化システム)を製薬業界を中心に積極的に販売していくほか、高度な専門知識を要するデータ解析受託なども同時に営業展開してまいります。

また、テーラーメイド健康管理支援事業におきましては、テーラーメイド医療を基盤とした既存の「DNAプライベートバンク」サービスから派生した「おくすり体質検査」の拡販、育成に努めてまいります。具体的にはブランディングを含めた認知度の向上を目指し、株主優待制度への採用のほか、メディアへの露出、事業説明会、講演会などでの説明、販促ツールの製作などを強化してまいります。また、医療機関を介して販売する現在のフローについても、既存、新規ユーザーを問わず様々な意見を積極的に取り入れ、新規販路の開拓、わかりやすい情報提供の仕方など多様化する顧客ニーズによりマッチした手法を構築し、収益拡大を目指してまいります。

その他、創薬事業につきましては、グルフォスファミドの米国における第Ⅲ相臨床試験の再開という大きな進展が予定されております。当面は米国での開発進捗を注視していくこととなりますが、併せて国内のみならずアジア圏での共同開発あるいはライセンスングなどについて検討、交渉を進めていく予定であります。

以上によりまして、次期の連結業績予想といたしましては、連結売上高200百万円、営業損失184百万円、経常損失192百万円、当期純損失193百万円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。様々な要因の変化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は334,165千円となり、期首に比べ141,630千円減少いたしました。主な要因としては、営業投資有価証券の減少118,595千円、株主、役員又は従業員に対する短期貸付金に係る貸倒引当金の増加10,000千円、投資有価証券の減少23,375千円、敷金及び保証金の減少18,866千円によるものであります。負債は78,936千円であり、主に前受金の増加14,974千円及び未払費用の減少5,194千円により、期首に比べ309千円の減少となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ141,320千円減少し255,229千円となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ64,089千円ずつ増加したこと、当期純損失263,295千円の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は73.6%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ54,496千円増加し、86,511千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、101,150千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失261,045千円及び営業投資有価証券の減少115,475千円、投資損失引当金の増加12,358千円、貸倒引当金の増加11,050千円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ278,500千円増加し、101,150千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、36,745千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,814千円、貸付による支出10,000千円、投資有価証券の売却による収入27,782千円、敷金及び保証金の回収による収入19,011千円、関係会社出資金の分配による収入6,907千円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ91,771千円減少し、36,745千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、119,197千円の増加となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入126,258千円によるものであります。

以上の結果、前連結会計年度に比べ121,414千円増加し、119,197千円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	80.6	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	238.9	520.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\*営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はございません。第4期(平成15年12月期)は黒字となりましたが、それ以降、今期(平成22年12月期)まで損失を計上し、配当を実施するには至っておりません。

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、利益計上の際は業績及び財政状態を勘案しつつ配当実施について検討する方針ではありますが、まずは早期に事業の安定化を図り、確固たる競争力を築くことが喫緊重要であり、それが後の株主利益に資するものであると考えております。

従いまして、次期(平成23年12月期)以降におきましても、利益の計上がある場合でも当面これを累積損失の解消に充てていく方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性については以下のとおりであります。必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

##### ① バイオマーカー創薬支援事業等における市場動向に応じた展開

㈱メディビックにおいて、バイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションとして、PGx技術に関する幅広い業務を顧客の状況に応じて提供しております。

当社グループでは今後も、進展に応じた事業展開と営業活動に注力するとともに、当サービスで培った技術を活用したテーラーメイド健康管理支援サービスにより健康・医療市場において、より個人に近いサービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかしながら、これら計画が予定通りに実現する保証は無く、国内における営業活動に遅れが生じた場合、予想以上に契約締結に長期間を要した場合、あるいは新技術の取り組み等に想定以上にコストを要した場合などにおいて、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ② 創薬事業におけるリスク管理について

㈱メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。平成20年に国内第Ⅰ相臨床試験を終了し、安全性及び用量については海外臨床試験と同等の結果を得ました。又、日本人の薬物動態につきましても、海外での第Ⅰ相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。抗腫瘍効果につきましては、胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。

今後、国内第Ⅱ相臨床試験への進展、ライセンスアウト等について、国内製薬メーカーにのみ行ってきた検討・交渉を、新たにアジアを中心とした海外の製薬メーカー、ベンチャー企業まで範囲を拡大し行ってまいります。しかしながら、この方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ③ 投資・投資育成事業におけるリスク管理

㈱Asia Private Equity Capitalにおいて、ファンドの管理運営業務、及び保有未公開株式の売却業務を行っております。一般的に未公開企業の発行する有価証券は流動性が低く、投資回収に際して時間を要する可能性、及び売却損が発生する可能性があります。又、外国籍の有価証券に関しては、為替の影響や海外の経済環境の影響を受ける可能性があります。

当該事業で保有する有価証券は、投資先企業の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、会社規程に基づく減損処理を行うほか、将来の損失の発生に備えて、損失見積額を投資損失引当金として計上する方針であります。

なお、当連結会計年度末現在、投資損失引当金残高は47,602千円であります。

##### ④ 政策・法令等の影響等について

###### 1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事行政により薬事法を中心とした様々な規制を受けております。㈱メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っておりますが、当該事業はこれら規制の直接の対象となります。又、㈱メディビックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいても、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接



の審査対象となるデータを取り扱っており、当社グループが新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われており、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」(平成13年3月29日文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号、以下「倫理指針」という)に基づき実施する必要があります。また、当社グループが取り扱うデータは同倫理指針で義務付けられた、医療機関等で選任される個人情報管理者により匿名化処理を施された後のデータが主体であるため、現時点では、「個人情報」として定義される情報を直接取り扱うものではありません。

当社グループでは、同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っており、また、倫理指針及び関連法規制の動向に細心の注意を払っております。しかしながら、日本において遺伝子解析についての一般の理解が成熟しているとはいえ、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。このような状況において、遺伝子情報又は個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業に悪影響を与える可能性は否定できません。

又、当社グループが今後、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤知的財産権について

当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。又、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、当社グループが知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。又、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合などにおいて、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、その製品の販売・ライセンスの中止、又は継続のためにライセンス契約を締結する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、自社で開発した技術について積極的に知的財産権の取得及び活用に努めております。しかしながら、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証は無く、権利を取得した場合においても、その費用について当社グループの収益により全て回収できる保証はありません。また、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

## ⑥業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期(平成14年12月期)まで連続して損失を計上し、第4期(平成15年12月期)においてインフォーマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しましたが、第5期(平成16年12月期)以降、今期(平成22年12月期)まで赤字を計上しており、次期(平成23年12月期)及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

⑦売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品又は検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。又、納品又は検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があります、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

⑧特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定において同氏に対する依存度は極めて高いと認識しております。当社グループでは経営組織内の権限委譲や適正な人員配置を行い、経営組織の強化を推進し、各担当者の質的レベルの向上に注力しておりますが、これらの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨小規模であることについて

1) 社内組織について

平成22年12月31日現在、当社グループは、取締役5名、監査役4名(グループ内の役員兼任及び当社の従業員を除く)、及び従業員18名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。

今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。又、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業収益の向上を図るため、必要に応じ人材の確保に努めてまいります。が、既存社員の退職又は採用が進展しない場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、外部の企業や専門家の活用を行っていく方針であります。しかしながら、外部企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社との間で進めているプロジェクトを急遽中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、新株予約権、転換社債の発行などにより資金調達を行う場合があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、適切な施策であると考えておりますが、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

⑪配当政策について

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。第4期(平成15年12月期)は黒字となりましたが、設立以降、第10期(平成21年12月期)までは連続して損失を計上し、今期(平成22年12月期)も損失を計上しました。

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、利益配当については業績及び財政状態を勘案しつつ実施を検討する方針であります。

しかしながら当社グループは、事業の安定化を図り、確固たる競争力を早期に築くことが重要であると考えており、利益創出の折は当面これを累積損失の解消に充てる方針であります。

⑫ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲を高めることを目的としてストックオプション制度を採用し、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成22年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は190,542株であります。これに対して、ストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は9,477株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

又、当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施する場合があります、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失、及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失234,189千円、経常損失257,300千円、当期期純損失263,295千円、営業キャッシュ・フロー△101,150千円を計上するに至っております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」および「資産のキャッシュ化」を経営の柱として取り組んでおります。しかしながら、現時点におきましては、未だ各種施策の実施途上であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年3月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個の医療すなわち個人個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を活かし、検体バンキングサービス、開発戦略立案のコンサルティングからデータ解析、自社開発システム販売、新薬申請の補助業務など、テーラーメイド医療の関連領域におけるソリューションサービスを中心に事業展開しております。又、PGx技術を活用した遺伝子検査技術を基盤とし個人の健康管理支援を目的とした遺伝子解析サービスの提供も平成20年5月より開始致し、市場のニーズに合った新たなサービスソリューション構築に努め、収益機会の拡大を図ってまいります。

当社グループは、人々の求める薬効が高く、副作用の少ないより良い薬の国内及びアジア市場への導入を支援することによる医療技術発展への貢献と、個々の体質に合った健康管理支援サービスの展開により個々人が豊かな人生を過ごせることに貢献する方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を増加させると同時に、コスト削減によって、事業収益及び営業キャッシュフローの早期黒字化を目指しております。

しかしながら、当社グループは、財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が大きく、さらに当社グループの属する業種において標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標は掲げておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基盤技術であるPGx技術を活用し、より収益性の高い事業への経営リソースの集中を図り、検体バンキングサービスをはじめとしたPGx関連事業及び個人の健康管理支援サービスを展開しております。

中長期的には当社グループの経営の基本方針に示すとおり、個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、テーラーメイド医療の関連領域における事業基盤をより強固なものに築き上げ、高収益化及び安定化を図ることに変わりはありません。

加えまして、創薬事業としてのグルフォスファミドの開発については、共同開発先であるエリソン社における米国での第Ⅲ相臨床試験の再開について注視しつつ、引き続き中国を含めたアジア諸国の製薬メーカー等に共同開発あるいはライセンスアウト等の交渉を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の事項を課題として掲げ業務に邁進しております。

##### ①基盤事業（テーラーメイド医療事業）における市場ニーズに応じた展開

㈱メディックにおいて、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションとして、検体バンキング、バイオマーカー受託解析サービス及び開発戦略立案のコンサルティングからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションを提供しております。又、遺伝子情報に基づいた健康管理支援サービスである「DNAプライベートバンク」サービスから、新たに「おくすり体質検査」サービスの提供を開始しました。本サービスは、一人ひとりが薬剤代謝酵素のタイプの情報を持つことで、配慮したい薬剤を予め認識することが可能となり、現在製薬企業などより添付文書などで提供されている薬剤代謝酵素とそれぞれの薬剤有効性や副作用リスクとの関連情報を組み合わせることにより、正に医療現場で活用していただくことのできる社会的意義の極めて高いサービスであると自負しております。

当社グループでは今後もこのように社会的ニーズの高い技術や情報を提供し、テーラーメイド創薬の実現、及び健康・医療現場に役立つサービスを提供していく方針であります。

②オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)開発への参画

㈱メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamide(グルフォスファミド)の臨床開発を行っています。グルフォスファミドについては、平成20年1月、共同開発先スレッシユホールド社がアメリカでの臨床試験において、当該化合物が軟部組織肉腫の患者に対し、治療効果がみられたことを発表いたしました。また、国内においては当社グループにて平成20年8月、国内第Ⅰ相臨床試験を終了し、安全性、用量については海外臨床試験にて発現したものと比較して差はみられず、日本人の薬物動態につきましても、海外での第Ⅰ相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることを確認し、更に抗腫瘍効果につきましても、試験結果から胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されております。

昨年、米国におきましてはスレッシユホールド社から開発・販売の譲渡を受けたエリソン社が第Ⅲ相臨床試験再開に関するSpecial Protocol Assessment(SPA)をFDA(米国食品医薬品局)に提出し受理されております。本試験はグルフォスファミドをすい臓がんの第2選択(2nd-Line)治療薬として評価するもので、期間として2011年第1四半期に本試験を開始し、2012年に終了することが予定されております。又、グルフォスファミド開発に関しましては、米国国立衛生研究所(National Institute of Health)より、治療が大変困難であり、かつその薬剤開発の必要性が極めて高く、生命科学・医療分野において最も技術力、競争力に優れていると認められるものに対して贈られる「U.S. Qualifying Discovery Project Program」賞及び研究開発費が贈呈されました。さらにはがん細胞の発見・診断などに使われているPET診断の技術を利用した有望な抗がん剤開発として、米国ニューヨーク・タイムズ紙及び中国日報紙に記事が掲載、加えて欧州医薬品庁(EUROPEAN MEDICINES AGENCY)は、2011年1月開催の定例会議において、オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)としての非常に高い評価の審査結果を欧州委員会(European Commission)に対し公表するなど、グローバル面で特筆すべき進捗がみられました。

以上のとおり、グルフォスファミドは世界的に注目されている抗がん剤候補薬であり、今後の開発に大きな期待が寄せられており、当社グループといたしましても、エリソン社における米国での第Ⅲ相臨床試験の再開について注視しつつ、引き続き中国を含めたアジア諸国の製薬メーカー等に共同開発あるいはライセンスアウト等の交渉を行っていく予定であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,015	86,511
受取手形及び売掛金	23,081	15,219
営業投資有価証券	322,255	203,659
投資損失引当金	△35,243	△47,602
たな卸資産	※1 36,553	※1 29,722
前払費用	5,440	2,964
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	—	10,000
未収消費税等	695	2,725
その他	14,361	8,488
貸倒引当金	△4,810	△17,091
流動資産合計	394,349	294,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,369	1,435
減価償却累計額	△2,369	△1,112
建物(純額)	—	322
工具、器具及び備品	42,479	32,399
減価償却累計額	△41,988	△28,324
工具、器具及び備品(純額)	490	4,074
有形固定資産合計	490	4,397
無形固定資産		
電話加入権	144	144
その他	0	0
無形固定資産合計	144	144
投資その他の資産		
投資有価証券	33,613	10,238
出資金	16,030	14,060
関係会社出資金	※2 522	—
長期貸付金	4,586	2,304
敷金及び保証金	29,595	10,728
貸倒引当金	△3,535	△2,304
投資その他の資産合計	80,812	35,027
固定資産合計	81,446	39,568
資産合計	475,796	334,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,095	1,819
未払費用	19,145	13,951
未払法人税等	8,220	7,304
前受金	35,682	50,657
預り金	1,837	1,056
受注損失引当金	1,884	—
その他	9,378	2,263
流動負債合計	79,245	77,051
固定負債		
受注損失引当金	—	1,884
固定負債合計	—	1,884
負債合計	79,245	78,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,058,391	2,122,480
資本剰余金	2,591,588	2,655,677
利益剰余金	△4,203,447	△4,466,743
株主資本合計	446,532	311,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,932	△65,523
評価・換算差額等合計	△62,932	△65,523
新株予約権	12,265	8,827
少数株主持分	685	510
純資産合計	396,550	255,229
負債純資産合計	475,796	334,165



(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	266,239	214,758
売上原価	※1 381,203	※1 197,759
売上総利益又は売上総損失(△)	△114,963	16,999
販売費及び一般管理費	※2, ※3 511,241	※2, ※3 251,188
営業損失(△)	△626,205	△234,189
営業外収益		
受取利息	300	91
持分法による投資利益	32,095	—
雑収入	2,620	1,543
営業外収益合計	35,016	1,634
営業外費用		
支払利息	147	—
貸倒引当金繰入額	—	11,050
支払手数料	—	10,312
投資事業組合等損失	12,182	502
為替差損	1,693	803
雑損失	4,320	2,077
営業外費用合計	18,345	24,746
経常損失(△)	△609,533	△257,300
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,484
投資損失引当金戻入額	—	2,160
受注損失引当金戻入額	11,400	—
新株予約権戻入益	6,000	1,518
特別利益合計	17,400	6,163
特別損失		
固定資産売却損	※4 26	—
固定資産廃棄損	—	※5 175
たな卸資産廃棄損	—	721
減損損失	※6 18,193	—
本社移転費用	—	9,010
子会社清算損	6,919	—
特別損失合計	25,138	9,907
税金等調整前当期純損失(△)	△617,271	△261,045
法人税、住民税及び事業税	3,140	2,272
法人税等合計	3,140	2,272
少数株主損失(△)	△4,870	△22
当期純損失(△)	△615,542	△263,295

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,058,391	2,058,391
当期変動額		
新株の発行	—	64,089
当期変動額合計	—	64,089
当期末残高	2,058,391	2,122,480
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,591,588	2,591,588
当期変動額		
新株の発行	—	64,089
当期変動額合計	—	64,089
当期末残高	2,591,588	2,655,677
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,587,905	△4,203,447
当期変動額		
当期純損失(△)	△615,542	△263,295
当期変動額合計	△615,542	△263,295
当期末残高	△4,203,447	△4,466,743
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,062,074	446,532
当期変動額		
新株の発行	—	128,178
当期純損失(△)	△615,542	△263,295
当期変動額合計	△615,542	△135,117
当期末残高	446,532	311,414
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△148,223	△62,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,290	△2,591
当期変動額合計	85,290	△2,591
当期末残高	△62,932	△65,523
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△148,223	△62,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,290	△2,591
当期変動額合計	85,290	△2,591
当期末残高	△62,932	△65,523

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	14,759	12,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,494	△3,438
当期変動額合計	△2,494	△3,438
当期末残高	12,265	8,827
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,525	685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,840	△174
当期変動額合計	△2,840	△174
当期末残高	685	510
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	932,137	396,550
当期変動額		
新株の発行	—	128,178
当期純損失(△)	△615,542	△263,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,955	△6,203
当期変動額合計	△535,587	△141,320
当期末残高	396,550	255,229

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△617,271	△261,045
減価償却費	6,917	1,907
減損損失	18,193	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	10,825	12,358
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11,400	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,810	11,050
受取利息	△300	△91
支払利息	147	—
支払手数料	—	10,312
為替差損益(△は益)	1,541	601
持分法による投資損益(△は益)	△32,095	—
投資事業組合等損失	12,182	502
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,484
投資有価証券評価損益(△は益)	216,181	—
固定資産売却損益(△は益)	26	—
たな卸資産廃棄損	—	721
本社移転費用	—	9,010
新株予約権戻入益	△6,000	△1,518
子会社清算損益(△は益)	6,919	—
売上債権の増減額(△は増加)	38,615	7,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,585	199
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	24,626	115,475
買掛金の増減額(△は減少)	△18,684	△1,589
前受金の増減額(△は減少)	△45,099	14,974
未払費用の増減額(△は減少)	△14,139	△16,813
その他の資産・負債の増減額	18,782	914
小計	△377,635	△97,544
利息の受取額	384	91
利息の支払額	△147	—
法人税等の支払額	△2,251	△3,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379,650	△101,150

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△423	△5,814
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△2,340	—
投資有価証券の売却による収入	—	27,782
関係会社出資金の分配による収入	55,380	6,907
子会社の清算による収入	49,886	—
株主、役員又は従業員に対する貸付による支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	2,236	2,259
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,400
敷金及び保証金の回収による収入	23,769	19,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,516	36,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,216	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	126,258
手数料の支払額	—	△6,982
少数株主への配当金の支払額	△1	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	119,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,417	△295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△254,767	54,496
現金及び現金同等物の期首残高	286,783	32,015
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,015	※1 86,511

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失、当期純損失、及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失234,189千円、経常損失257,300千円、当期純損失263,295千円、営業キャッシュ・フロー△101,150千円を計上するに至っております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」および「資産のキャッシュ化」を経営の柱として取り組んでおります。

しかしながら、現時点におきましては、未だ各種施策の実施途上であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 (3組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティー 株式会社Asia Private Equity Capital</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2号 株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3号</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2号、株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3号は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、メディビック・ライフ・サイエンス・インクは平成21年11月30日をもって、清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (2組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティー 株式会社Asia Private Equity Capital 株式会社Asia Private Equity Capital メディビック Pre-IPO チャイナファンド1号は、当連結会計年度において解散したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 — 当連結会計年度において株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2号及び株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3号は解散しております。 (連結の範囲から除いた理由) —</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス・テクノロジーファンド 1号</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2号、株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3号)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であったメディビック・ライフ・サイエンス・インクは、平成21年11月30日に清算終了しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし 持分法適用の関連会社の名称 — メディビック・アライアンス・テクノロジーファンド 1号は当連結会計年度において解散しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 — 株式会社Asia Private Equity Capital メディビックチャイナファンド 2号及び株式会社Asia Private Equity Capital メディビックチャイナファンド 3号は当連結会計年度において解散しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          其他有価証券(営業投資有価証券を含む)          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ 商品          移動平均法</p> <p>ロ 仕掛品          個別法</p> <p>ハ 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～18年          工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア          自社利用ソフトウェア 5年          (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金          当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          其他有価証券(営業投資有価証券を含む)          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          同左</p> <p>イ 商品          同左</p> <p>ロ 仕掛品          同左</p> <p>ハ 貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 6～15年          工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 同左</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
※1 たな卸資産の内訳		※1 たな卸資産の内訳	
商品	777千円	商品	1,372千円
仕掛品	29,144千円	仕掛品	28,349千円
貯蔵品	6,632千円		
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次 おりであります。		—	
関係会社出資金	522千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																					
<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損216,181千円及び投資損失引当金繰入額10,825千円が含まれております。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 7,578千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,415千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">129,538</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">提出会社</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">子会社</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,232千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記資産グループについては、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フローの回収額を見積った結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損を認識し、減損損失(18,193千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	86,415千円	給与・手当	129,538	貸倒引当金繰入額	4,810	工具、器具及び備品	26千円	—		場所	種類	減損損失	提出会社	建物		工具、器具及び備品	10,960千円	ソフトウェア		子会社	建物		工具、器具及び備品	7,232千円	ソフトウェア		<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損4,210千円及び投資損失引当金繰入額14,518千円が含まれております。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 130千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,178千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">69,085</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">40,165</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	31,178千円	給与・手当	69,085	支払報酬	40,165	工具、器具及び備品	175千円	—	
役員報酬	86,415千円																																					
給与・手当	129,538																																					
貸倒引当金繰入額	4,810																																					
工具、器具及び備品	26千円																																					
—																																						
場所	種類	減損損失																																				
提出会社	建物																																					
	工具、器具及び備品	10,960千円																																				
	ソフトウェア																																					
子会社	建物																																					
	工具、器具及び備品	7,232千円																																				
	ソフトウェア																																					
役員報酬	31,178千円																																					
給与・手当	69,085																																					
支払報酬	40,165																																					
工具、器具及び備品	175千円																																					
—																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,242.00	—	—	176,242.00

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	30,000	—	20,000	10,000	3,000
	平成14年8月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年12月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年5月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,265
合計			30,000	—	20,000	10,000	12,265

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 平成14年8月、平成14年11月、平成14年12月、平成15年4月、平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月、及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 平成19年12月新株予約権の減少は、権利放棄(20,000株)によるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,242.00	14,300.00	—	190,542.00

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 14,000株

ストック・オプションの権利行使による増加 300株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	10,000	—	4,000	6,000	1,800
	平成14年8月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年12月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年5月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,579
	平成22年11月新株予約権	普通株式	—	26,000	10,000	16,000	448
合計			10,000	26,000	14,000	22,000	8,827

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 平成14年8月、平成14年11月、平成14年12月、平成15年4月、平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月、及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年12月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成22年11月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成22年11月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,015千円 現金及び現金同等物 32,015	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 86,511千円 現金及び現金同等物 86,511

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	テーラーメイド健康管理支援事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	133,851	—	74,612	57,775	—	266,239	—	266,239
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	133,851	—	74,612	57,775	—	266,239	—	266,239
営業費用	135,184	1,357	147,407	290,830	—	574,779	317,665	892,444
営業損失	1,332	1,357	72,795	233,054	—	308,539	317,665	626,205
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出								
資産	67,442	392	7,756	328,026	—	403,617	72,178	475,796
減価償却費	3,805	—	192	155	—	4,152	2,764	6,917
減損損失	6,719	—	303	209	—	7,232	10,960	18,193
資本的支出	2,340	—	128	—	—	2,468	295	2,763

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業……バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネイトサービス、及び、PG x 試験サポート業務。
- (2) 創薬事業……自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) テーラーメイド健康管理支援事業…個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するもの。クリニックとの提携によるDNA検査に基づく健康支援サービス、及び、健康支援プロダクト販売。
- (4) 投資・投資育成事業……ファンドの管理運営、営業有価証券売買等。
- (5) その他事業……研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用317,665千円の主なものは、経営管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,178千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金並びに貸付金)であります。



当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業(千円)	創薬事業(千円)	テーラーメイド健康管理支援事業(千円)	投資・投資育成事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	135,683	—	4,572	74,502	—	214,758	—	214,758
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	135,683	—	4,572	74,502	—	214,758	—	214,758
営業費用	123,267	266	39,287	142,434	—	305,256	143,691	448,947
営業利益又は営業損失(△)	12,415	△266	△34,715	△67,932	—	△90,498	△143,691	△234,189
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	58,552	191	3,945	196,152	—	258,842	75,323	334,165
減価償却費	325	—	1,553	—	—	1,878	29	1,907
資本的支出	—	—	5,462	—	—	5,462	352	5,814

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業……バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネイトサービス、及び、PG x 試験サポート業務。
- (2) 創薬事業……自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) テーラーメイド健康管理支援事業…個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するもの。クリニックとの提携によるDNA検査に基づく健康支援サービス、及び、健康支援プロダクト販売。
- (4) 投資・投資育成事業……ファンドの管理運営、営業有価証券売買等。
- (5) その他事業……研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用143,691千円の主なものは、経営管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は75,323千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金並びに貸付金)であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	49,387	16,674	66,061
II 連結売上高(千円)	—	—	214,758
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	7.7	30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	メディック・ライフ・サイエンス・インク	米国カリフォルニア州	—	—	—	研究開発業務の委託	研究開発業務の委託	4,729	—	—
							清算配当金	49,886	—	—
関連会社	メディック・アライアンス・テクノロジー・ファンド・1号	東京都港区	387,714	投資・投資育成事業	(所有)直接 16.67	組合事業への出資	業務の提供	15,677	—	—
							出資金の分配	61,765	未収入金	6,384
							費用の立替	1,361	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ①業務委託及び提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3 メディック・ライフ・サイエンス・インクは、平成21年11月30日に清算を結了しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	株式会社モンスター・ナイン	東京都港区	350,000	テレビ番組の企画・政策	(所有)直接 36.74%	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	10,000	株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	10,000
							利息の受取	16		

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 株式会社モンスター・ナインへの貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	橋本康弘	—	—	当社代表取締役社長	(所有)直接 10.14	資金の仮受	資金の仮受	38,000	—	—
							資金の仮受返済	38,000		

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 資金の仮受について、利息は支払っておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度(平成21年12月期)における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 3,505千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 6,948株	普通株式 438株	普通株式 1,416株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,950株	普通株式 1,522株	普通株式 340株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のス tock・オプション 数(注)	普通株式 1,060株	普通株式 1,140株	普通株式 4,000株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。  権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役5名 当社の監査役3名 当社の顧問及び従業員8名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の顧問及び従業員12名
株式の種類別のス tock・オプション 数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から 平成25年3月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、  
 ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,947	184	990
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	265	—	—
未行使残	1,682	184	990

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,240	618	190
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	26	20
未行使残	1,240	592	170

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	535	731	2,558
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	50	89	608
未行使残	485	642	1,950

	平成20年4月 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	4,000
付与	—
失効	1,280
権利確定	—
未確定残	2,720
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—



② 単価情報

(単位:円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	41,667	41,667
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	260,200	145,898
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	104,000	94,000	78,999
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成20年4月 ストック・オプション
権利行使価格	9,588
行使時平均株価	—
付与日における 公正な評価単価	3,893

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,518千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 6,948株	普通株式 438株	普通株式 1,416株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,950株	普通株式 1,522株	普通株式 340株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のス tock・オプション 数(注)	普通株式 1,060株	普通株式 1,140株	普通株式 4,000株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使 の際に、当社及び当社の子 会社の取締役、監査役、役 員に準ずる者、従業員また は社外協力者の地位にある ことを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使 の際に、当社及び当社の子 会社の取締役、監査役、役 員に準ずる者、従業員また は社外協力者の地位にある ことを要する。  権利行使時において、平成 18年12月期からの当社連結 純利益(税引前)の累積が 1,194,671千円以上であるこ とを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役5名 当社の監査役3名 当社の顧問及び従業員8名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の顧問及び従業 員12名
株式の種類別のス tock・オプション 数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使 の際に、当社の取締役、当 社の従業員または当社の関 係会社の取締役もしくは従 業員に準ずる者の地位にあ ることを要する。
対象勤務期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から 平成25年3月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、  
 ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,682	184	990
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	5	—	—
未行使残	1,677	184	990

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,240	592	170
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	80	—
未行使残	1,240	512	170

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	485	642	1,950
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	15	18	30
未行使残	470	624	1,920

	平成20年4月 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	2,720
付与	—
失効	—
権利確定	2,720
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	2,720
権利行使	300
失効	730
未行使残	1,690

② 単価情報

(単位:円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	41,667	41,667
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	260,200	145,898
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	104,000	94,000	78,999
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成20年4月 ストック・オプション
権利行使価格	9,588
行使時平均株価	—
付与日における 公正な評価単価	3,893

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	2,176円 55銭	1,290円 48銭
1株当たり当期純損失金額	3,492円 60銭	1,465円 68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため、記載してお りません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	615,542	263,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	615,542	263,295
普通株式の期中平均株式数(株)	176,242	179,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,682個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 592個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 170個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 485個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 642個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,950個</p>	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,677個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 512個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 170個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 470個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 624個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,920個</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	平成20年3月27日第8回定 時株主総会決議に基づく平 成20年3月27日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 2,720個	平成20年3月27日第8回定 時株主総会決議に基づく平 成20年3月27日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 1,690個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(当社の主要株主である筆頭株主の異動について)

当社の主要株主より当社株式の大量保有報告書及び変更報告書が関東財務局に提出されたことにより、筆頭株主が異動となりましたので、平成23年1月17日及び平成23年2月9日付で「金融商品取引法」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」に基づき臨時報告書を提出しております。

(1) 平成23年1月17日付の内容

①当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア 新たに主要株主となったもの

合同会社サンビズ

イ 主要株主でなくなったもの

株式会社モンスター・ナイン

②当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

ア 合同会社サンビズ

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0.00%
異動後	70,000個	36.74%

イ 株式会社モンスター・ナイン

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	70,000個	36.74%
異動後	0個	0.00%

注1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数

一株

注2. 平成22年12月31日現在の発行済株式総数

190,542株

③当該異動の年月日

平成23年1月7日

(2) 平成23年2月10日付の内容

①当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア 新たに主要株主となったもの

株式会社TKEI

イ 主要株主でなくなったもの

合同会社サンビズ

②当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合  
ア 株式会社TKEI

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0.00%
異動後	62,000個	31.15%

イ 合同会社サンビズ

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	70,000個	35.17%
異動後	8,000個	4.02%

注1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 一株

注2. 平成23年1月31日現在の発行済株式総数 199,042株

注3. 異動前の株主等の議決権の数に対する割合については平成23年1月31日現在の発行済み株式総数を基に算出しております。

③当該異動の年月日

平成23年2月3日

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度終了後、平成23年1月1日から平成23年2月10日までに、第4回新株予約権の一部(850個)に権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概況は次のとおりです。

(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 8,500株

(2) 増加した資本金 35,500千円

(3) 増加した資本準備金 35,500千円

これにより、平成23年2月10日現在の普通株式の発行済株式数は199,042株、資本金2,157,980千円、資本準備金2,691,178千円となりました。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,193	47,798
売掛金	※1 35,565	※1 29,668
前払費用	2,886	1,873
未収収益	※1 59,508	※1 27,433
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	—	10,000
関係会社短期貸付金	991,400	1,299,400
未収入金	※1 35,015	※1 1,646
未収消費税等	737	3,638
その他	3,074	2,465
貸倒引当金	△765,679	△1,188,447
流動資産合計	367,701	235,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,822	780
減価償却累計額	△1,866	△755
減損損失累計額	△5,956	△25
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	36,816	20,317
減価償却累計額	△32,815	△17,273
減損損失累計額	△4,001	△3,044
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
電話加入権	144	144
その他	0	0
無形固定資産合計	144	144
投資その他の資産		
関係会社株式	38,560	38,560
長期貸付金	4,586	2,304
関係会社長期貸付金	783,866	483,866
敷金及び保証金	21,262	3,400
その他	0	0
貸倒引当金	△778,167	△486,171
投資その他の資産合計	70,107	41,960
固定資産合計	70,251	42,104
資産合計	437,953	277,581

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	10,827	6,528
未払法人税等	5,832	6,022
預り金	1,529	301
その他	90	90
流動負債合計	18,279	12,942
負債合計	18,279	12,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,058,391	2,122,480
資本剰余金		
資本準備金	2,591,588	2,655,677
資本剰余金合計	2,591,588	2,655,677
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,242,571	△4,522,346
利益剰余金合計	△4,242,571	△4,522,346
株主資本合計	407,408	255,811
新株予約権	12,265	8,827
純資産合計	419,673	264,638
負債純資産合計	437,953	277,581

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 66,326	※1 8,832
売上総利益	66,326	8,832
販売費及び一般管理費	※2, ※3 317,665	※3 143,691
営業損失(△)	△251,339	△134,859
営業外収益		
受取利息	※1 40,617	※1 250
投資事業組合等収益	※1 32,095	—
貸貸収入	—	1,088
雑収入	795	83
営業外収益合計	73,508	1,423
営業外費用		
支払利息	70	91
貸倒引当金繰入額	514,343	130,771
為替差損	2,136	524
支払手数料	—	10,312
雑損失	4,306	2,611
営業外費用合計	520,858	144,311
経常損失(△)	△698,688	△277,747
特別利益		
投資損失引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	6,000	1,518
特別利益合計	6,000	1,518
特別損失		
固定資産廃棄損	—	※4 152
減損損失	※5 10,960	—
本社移転費用	—	3,100
子会社清算損	6,919	—
特別損失合計	17,880	3,252
税引前当期純損失(△)	△710,569	△279,481
法人税、住民税及び事業税	△6,608	294
法人税等合計	△6,608	294
当期純損失(△)	△703,960	△279,775

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,058,391	2,058,391
当期変動額		
新株の発行	—	64,089
当期変動額合計	—	64,089
当期末残高	2,058,391	2,122,480
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,591,588	2,591,588
当期変動額		
新株の発行	—	64,089
当期変動額合計	—	64,089
当期末残高	2,591,588	2,655,677
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,591,588	2,591,588
当期変動額		
新株の発行	—	64,089
当期変動額合計	—	64,089
当期末残高	2,591,588	2,655,677
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,538,610	△4,242,571
当期変動額		
当期純損失(△)	△703,960	△279,775
当期変動額合計	△703,960	△279,775
当期末残高	△4,242,571	△4,522,346
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△3,538,610	△4,242,571
当期変動額		
当期純損失(△)	△703,960	△279,775
当期変動額合計	△703,960	△279,775
当期末残高	△4,242,571	△4,522,346
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,111,369	407,408
当期変動額		
新株の発行	—	128,178
当期純損失(△)	△703,960	△279,775
当期変動額合計	△703,960	△151,596
当期末残高	407,408	255,811

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,154	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,154	—
当期変動額合計	△2,154	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,154	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,154	—
当期変動額合計	△2,154	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	14,759	12,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,494	△3,438
当期変動額合計	△2,494	△3,438
当期末残高	12,265	8,827
純資産合計		
前期末残高	1,128,283	419,673
当期変動額		
新株の発行	—	128,178
当期純損失(△)	△703,960	△279,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,648	△3,438
当期変動額合計	△708,609	△155,035
当期末残高	419,673	264,638



(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当社は、前事業年度まで継続して営業損失、経常損失、当期純損失、及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても継続してマイナスを計上しております。このような中、平成22年12月期事業年度におきましても、営業損失134,859千円、経常損失277,747千円、当期純損失279,775千円、また営業キャッシュ・フローはマイナスを計上するに至っております。

当社におきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」および「資産のキャッシュ化」を経営の柱として取り組んでおります。

しかしながら、現時点におきましては、未だ各種施策の実施途上であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産  評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～10年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 3～10年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態及び回収可能性を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p>

¶ 新規に挿入された段落

(6) 【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産「未収入金」に含めて表示しておりました「未収収益」(前事業年度46,089千円)は、総資産の1/100を超える為、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」(前事業年度409千円)は、営業外収益の合計の10/100を超える為、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>平成21年12月期の売上高及び売上原価が前年同期と比較して減少した主な要因は、関係会社との取引を見直し、業務委託に関する売上の算定基準を変更した結果によるものであります。</p>	<p>平成22年12月期の売上高及び受取利息が前年同期と比較して減少した主な要因は、関係会社との取引を見直し、関係会社への売上に係る商標権利用料の請求基準を変更し、関係会社よりの受取利息に関しては利息の計上方法を見直した結果によるものであります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 35,565 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収収益 59,508</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 35,015</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 29,668 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収収益 27,433</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">66,326千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,349</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの分配金の受取</td> <td style="text-align: right;">32,095</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 4,729千円</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は9.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">63,296</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">31,066</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">23,100</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">18,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,525</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">提出会社</td> <td>建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記資産グループについては、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フローの回収額を見積った結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損を認識し、減損損失(10,960千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	関係会社への売上高	66,326千円	関係会社よりの受取利息	40,349	関係会社よりの分配金の受取	32,095	役員報酬	79,200千円	給与手当	63,296	支払報酬	31,066	業務委託費	23,100	支払家賃	18,477	減価償却費	2,130	支払手数料	25,525	場所	種類	減損損失	提出会社	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	10,960千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">8,832千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は4.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">24,368千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,917</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">25,528</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">10,731</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">8,654</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">20,991</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	関係会社への売上高	8,832千円	関係会社よりの受取利息	171	役員報酬	24,368千円	給与手当	25,917	支払報酬	25,528	租税公課	10,731	支払家賃	8,654	支払手数料	20,991	工具、器具及び備品	152千円
関係会社への売上高	66,326千円																																												
関係会社よりの受取利息	40,349																																												
関係会社よりの分配金の受取	32,095																																												
役員報酬	79,200千円																																												
給与手当	63,296																																												
支払報酬	31,066																																												
業務委託費	23,100																																												
支払家賃	18,477																																												
減価償却費	2,130																																												
支払手数料	25,525																																												
場所	種類	減損損失																																											
提出会社	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	10,960千円																																											
関係会社への売上高	8,832千円																																												
関係会社よりの受取利息	171																																												
役員報酬	24,368千円																																												
給与手当	25,917																																												
支払報酬	25,528																																												
租税公課	10,731																																												
支払家賃	8,654																																												
支払手数料	20,991																																												
工具、器具及び備品	152千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	2,311円 64銭	1,342円 55銭
1株当たり当期純損失金額	3,994円 28銭	1,557円 41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	同左

(注)算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	703,960	279,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	703,960	279,775
普通株式の期中平均株式数(株)	176,242	179,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,682個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,677個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 592個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 512個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 170個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 170個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 485個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 470個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 642個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 624個
	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,950個	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,920個

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,720個	平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,690個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(当社の主要株主である筆頭株主の異動について)

当社の主要株主より当社株式の大量保有報告書及び変更報告書が関東財務局に提出されたことにより、筆頭株主が異動となりましたので、平成23年1月17日及び平成23年2月9日付で「金融商品取引法」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」に基づき臨時報告書を提出しております。

(1) 平成23年1月17日付の内容

①当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア 新たに主要株主となったもの

合同会社サンビズ

イ 主要株主でなくなったもの

株式会社モンスター・ナイン

②当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

ア 合同会社サンビズ

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0.00%
異動後	70,000個	36.74%

イ 株式会社モンスター・ナイン

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	70,000個	36.74%
異動後	0個	0.00%

注1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数

一株

注2. 平成22年12月31日現在の発行済株式総数

190,542株

③当該異動の年月日

平成23年1月7日

(2) 平成23年2月10日付の内容

①当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア 新たに主要株主となったもの

株式会社TKEI

イ 主要株主でなくなったもの

合同会社サンビズ

②当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

ア 株式会社TKEI

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0.00%
異動後	62,000個	31.15%

イ 合同会社サンビズ

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	70,000個	35.17%
異動後	8,000個	4.02%

注1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 一株

注2. 平成23年1月31日現在の発行済株式総数 199,042株

注3. 異動前の株主等の議決権の数に対する割合については平成23年1月31日現在の発行済み株式総数を基に算出しております。

③当該異動の年月日

平成23年2月3日

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度終了後、平成23年1月1日から平成23年2月10日までに、第4回新株予約権の一部(850個)に権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概況は次のとおりです。

(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 8,500株

(2) 増加した資本金 35,500千円

(3) 増加した資本準備金 35,500千円

これにより、平成23年2月10日現在の普通株式の発行済株式数は199,042株、資本金2,157,980千円、資本準備金2,691,178千円となりました。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年3月29日予定)

①再任予定取締役

橋本 康弘(現 代表取締役社長)

②新任予定取締役

中江 裕樹(現 バイオビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役)

古田 政晶(現 株式会社メディック メディカルテクノロジー事業部長)

小山 静雄(現 株式会社TKEI 代表取締役)

貝塚 志朗(現 株式会社リアヴィオ 代表取締役)

③退任予定取締役

樋口 潮(現 社外取締役)

小杉 文彦(現 社外取締役)

※小山静雄、貝塚志朗の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

※監査役の変動につきましては現時点では未定ですので、確定次第お知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。